



おにづかこずえ (あすたま・女性の力)

1. 多摩市健幸ポイント事業「TAMAるんるん♪」について
2. がん検診について

問 「TAMAるんるん♪」の目的・目標を伺う。

答 高齢者や40代以上の健康無関心層を主な対象として、スマートフォンアプリを活用し、ウォーキング等の運動や検診受診、イベント参加、食事記録など、健幸的な行動に健幸ポイントを付与することで、健康寿命の延伸や健康増進を図ることを目的としている。また、今年度は利用者1,000人を目標としている。

問 一部のがん検診は抽選とあるが、落選した数を伺う。

答 本市では、胃がん検診と肺がん検診は申し込み制にしている。2024年度は胃がん検診で初回と二回目で200人ほどが受診できなかったが、そうした方には次回以降の申し込みを案内し、第3回目以降でお断りした事例はなかった。

問 検査を受けた結果、がんが見つかった数を伺う。

答 直近の2023年度では、がん検診全体で80件を超え、がんの早期発見と治療につながったものと捉えている。



小林憲一 (日本共産党)

1. 公民館・コミセンなど公共施設使用料値上げは「凍結」を！
2. 町内会を戦争に協力させないために

問 維持管理の原価などを元にした現在の公共施設使用料算定ルールでは、2026年9月議会に提案される条例案で使用料が値上げになるのではないかと。いかがか。

答 昨今の物価高騰等の影響により、維持管理費も上昇し値上げとなる施設が多くなるものと予測している。

問 公共施設は本来、無料または低廉な使用料にすべきだが、異常な物価高騰の下、少なくとも「値上げは凍結」する判断をすべきだ。いかがか。

答 経済的状況に左右されず誰でも利用できる環境を整備することは重要な視点。社会情勢や財政状況等も踏まえ判断する。

問 日本には、アジア太平洋戦争末期の1943年、国策で部落会・町内会が総力戦遂行の道具とされた苦い歴史がある。地方自治法「改正」で、これをくりかえしてはならない。いかがか。

答 改正地方自治法による指定地域共同活動団体制度の活用の可否について、引き続き検討を重ねていきたい。



岩崎みなこ (ネット・社民の会)

- すべての基となる、給食センターの建替の基本計画について

問 給食の食器は18年間食育に適した強化磁器食器だが、7年後に完成予定の給食センター建替のタイミングで、石油由来のプラスチック製品であるPEN樹脂食器に変更すると伺った。基本計画に記載する理由を伺う。

答 PEN樹脂食器は選択肢の一つだが、その後、庁内の議論から、長く使用してきた強化磁器食器は、適度な重量感や手触りがあり、丁寧に扱う姿勢を育むなど食育に資するなどの特徴があることや運用実績も改めて整理する必要があると認識している。

問 食器の変更については、慎重に考えることを求める陳情が市民の方から出ている。見解を伺う。

答 重く受け止める。

問 多摩市は、界面活性剤を含む洗剤を使用している。昭島市では、水圧と水温だけで食器を洗浄している。環境配慮の面や子どもたちの安全面において重要だ。是非、昭島市の取組みを伺う機会が必要ではないか。

答 お話を聞かせていただく予定だ。



いぢち恭子 (ネット・社民の会)

1. 子ども版『防衛白書』について
2. 多摩市の居住支援について——“住まい”を含む社会保障の拡充を

問 防衛省が全国の小学校に子ども向けの防衛白書を送付した。本市は対象外とのことだが、届いた場合はどう対応するのか。

答 適切な利用のしかたを検討する。

問 特定の国名を挙げるなど、内容に偏りがある。利用は控えるべきではないか。

答 内容を見て、資料として使う場合も充分配慮する。

問 住居の修繕費の調達が難しい場合、公費による支援策はあるか。

答 耐震改修や省エネ対策に関する制度の紹介、また集合住宅へのアドバイザー派遣が可能。

問 住まいについて困っている人は、他にも困難を抱えている可能性がある。住宅確保要配慮者に対する市の支援策を伺う。

答 困窮者自立支援のための相談窓口と同じ場所・同じスタッフで居住支援相談を受けている。住まいを含めた包括的な支援を行う体制づくりは、本市の強みと考える。

